

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第44期) 至 平成19年3月31日

株式会社葵プロモーション

(861007)

第44期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社葵プロモーション

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 哲

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,469,029	12,344,137	13,842,087	13,371,165	14,832,892
経常利益 (千円)	1,086,993	969,401	1,163,548	1,002,274	575,974
当期純利益 (千円)	429,159	530,845	574,661	577,437	138,700
純資産額 (千円)	8,344,045	8,699,833	9,030,019	9,897,536	9,708,358
総資産額 (千円)	12,831,114	13,242,247	12,749,885	14,441,112	18,033,635
1株当たり純資産額 (円)	711.77	742.48	769.69	811.24	795.18
1株当たり当期純利益 (円)	33.86	43.69	46.42	47.08	11.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	65.7	70.8	68.5	53.6
自己資本利益率 (%)	5.0	6.2	6.5	6.1	1.4
株価収益率 (倍)	16.7	19.8	18.9	22.5	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,294	686,895	1,471,837	△706,948	△1,787,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,633	△217,869	△513,711	△737,236	△1,183,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△872,448	△188,013	△960,548	928,143	2,779,480
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,493,770	1,774,775	1,772,676	1,258,162	1,066,797
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (—)	285 (—)	286 (—)	302 (—)	330 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	11,232,772	11,399,490	12,738,589	12,285,719	13,334,693
経常利益	(千円)	999,903	760,345	1,002,232	976,284	686,207
当期純利益	(千円)	351,906	406,345	481,754	538,811	163,701
資本金	(千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数	(千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額	(千円)	8,275,369	8,506,049	8,743,260	9,574,581	9,380,802
総資産額	(千円)	12,679,598	12,578,081	12,096,253	13,852,267	17,060,181
1株当たり純資産額	(円)	705.90	725.90	745.33	784.91	770.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.00 (5.00)	23.00 (5.00)	23.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	27.47	33.04	38.64	44.02	13.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.3	67.6	72.3	69.1	55.0
自己資本利益率	(%)	4.1	4.8	5.6	5.9	1.7
株価収益率	(倍)	20.6	26.1	22.8	24.1	56.8
配当性向	(%)	72.8	60.5	56.9	52.2	171.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	236 (—)	250 (—)	252 (—)	246 (—)	246 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額20.00円には特別配当7.00円、記念配当3.00円が含まれております。

4. 第41期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

5. 第42期の1株当たり配当額22.00円には特別配当12.00円が含まれております。

6. 第43期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

7. 第44期の1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

8. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする(株)葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和43年4月	日本テレビコマーシャル制作社連盟(JAC)及び全日本CM協議会(ACC)に加盟いたしました。
昭和54年8月	東京商工会議所に加盟いたしました。
昭和57年4月	(社)日本広告審査機構(JARO)に加盟いたしました。
昭和59年1月	(社)公共広告機構に加盟いたしました。
昭和60年5月	(社)東京ファッション協会に加盟いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
昭和63年8月	(財)ハイビジョン普及支援センターに加盟いたしました。
昭和63年10月	経営の効率化を図るため(株)日本教育研究所を吸収合併いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムス(現・連結子会社)を資本金1,000万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエーション(現・連結子会社)を資本金3,000万円で設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区に各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする子会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社、以下同じ)は、(株)葵プロモーション(以下当社という)及び連結子会社5社で構成されております。事業は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門…テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

当社、(株)葵デジタルクリエイション及び(株)スパイクフィルムスが従事しております。

(2) その他の事業部門…主として映像制作に附帯する事業

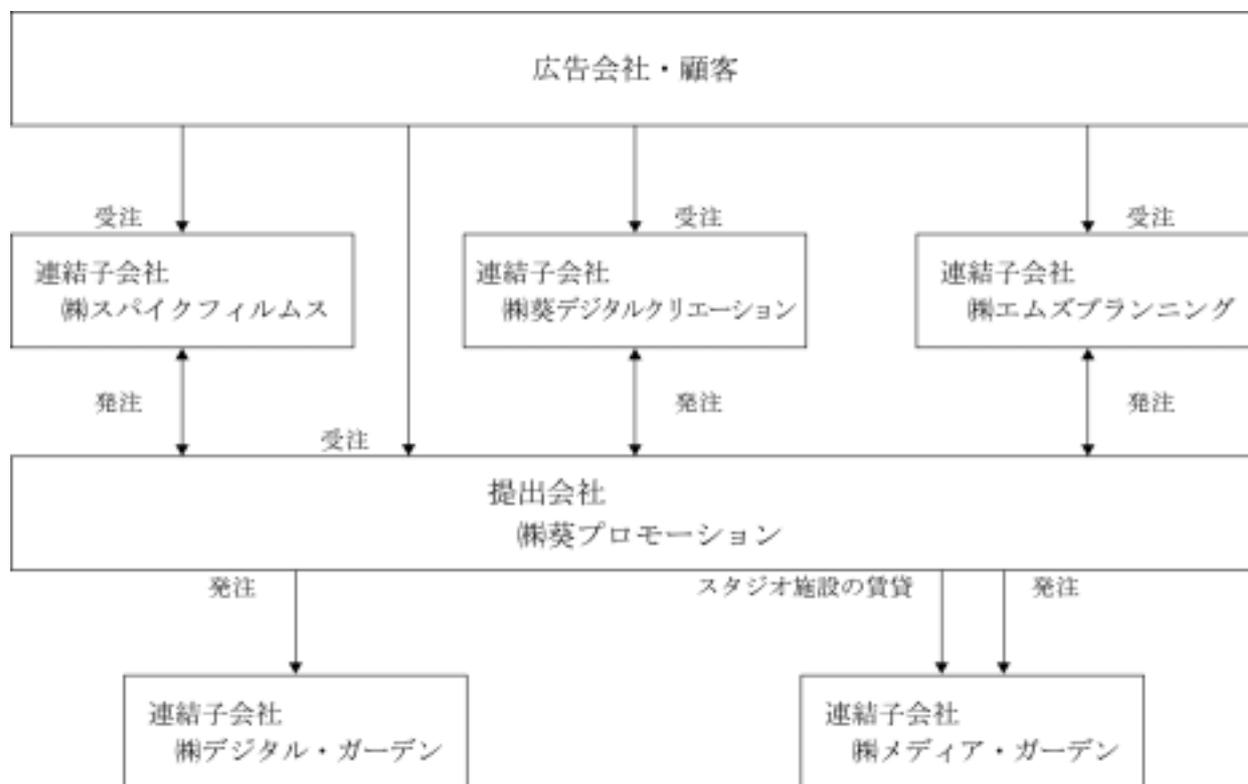
撮影スタジオ事業…(株)メディア・ガーデンが従事しております。

コンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集事業…(株)デジタル・ガーデンが従事しております。

各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業…(株)エムズプランニングが従事しております。

なお、映像制作事業に従事していた(株)ティーポットは営業を休止しており、当社グループには含んでおりません。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	その他の事業 (撮影スタジオ事業)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している ② 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ(建物)を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	60,000	その他の事業 (コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	50.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している ② 資金の援助 480百万円の融資をしている
㈱葵デジタルクリエイション	東京都中央区	30,000	映像制作事業 (デジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作事業)	100.0	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している ② 資金の援助 175百万円の融資をしている
㈱スパイクフィルムズ	東京都港区	10,000	映像制作事業	60.0	資金の援助 111百万円の債務保証をしている
㈱エムズプランニング	東京都中央区	30,000	その他の事業 (各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業)	60.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務している
(持分法適用非連結子会社) 「ハリヨの夏」製作委員会	東京都品川区	41,550	映像制作事業	66.0	作品の制作受注
(持分法適用関連会社) ㈱葵オプトビジュアルマーケティング	東京都品川区	100,000	映像制作事業	35.0 (10.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
2004「ナイスの森」パートナーズ	東京都品川区	135,336	映像制作事業	40.5	作品の制作受注
「きまぐれロボット」製作委員会	東京都武蔵野市	27,997	映像制作事業	45.0	作品の制作受注
「恋しくて」製作委員会	東京都品川区	147,000	映像制作事業	28.6	作品の制作受注
2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会	東京都港区	126,000	映像制作事業	35.0	作品の制作受注

- (注) 1. 上記会社は、特定子会社には該当しません。
 2. 上記会社の中には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
映像制作事業	222
その他の事業(撮影スタジオ事業)	18
その他の事業(コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	29
その他の事業(各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業)	8
全社(共通)	53
合計	330

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246	33.2	8.2	5,785,373

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、実感に乏しいと言われつつも引き続き緩やかな景気拡大を持続しました。即ち、好調な企業業績を背景に、設備投資は着実に増大し、株式市況も数度の調整局面を乗り越え総じて堅調に推移しました。また、雇用・所得環境も企業業績ほどではないものの着実に改善しつつあり、個人消費は力強さを欠きつつも回復基調にありました。

当広告業界におきましては、わが国経済の動きを反映し総体としての広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化がここ数年確実に進み、わが社が主力とするテレビコマercialの需要は伸び悩みました。勢い競合各社との受注競争は激しさを増し、またより良い作品をとの広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、引き続き一層の経営努力が必要になりました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

昨年3月に分社した㈱葵デジタルクリエーションは、時流を捉え実質初年度である当期を期初の計画を上回る業績で滑り出しました。

照明機材事業を立ち上げた㈱メディア・ガーデンは、立ち上がりこそもたつきましたが順調に回復し減価償却費負担等をカバーし、引き続き安定した業績を維持しました。

期の後半にグループ入りしました㈱エムズプランニングは、大型イベントに恵まれませんでしたでしたが引き続き堅実な業績を維持しました。

移転増設した㈱デジタル・ガーデンは、操業開始等に手間取った上半期の不振を挽回できませんでした。

㈱スパイクフィルムスは、テレビコマercial制作業界を取り巻く荒波をまともに受け、これまでの堅調な業績を一変する結果となりました。

当社は、これまで培った技術力・資金力等を背景に売上高こそ既往最高を達成しましたが、制作原価率の上昇・退職給付費用の増加に加え、映像作品を中心とするたな卸資産の評価損等が高み、利益的には不本意な結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高148億3千2百万円（前連結会計年度比110.9%）、営業利益5億7千5百万円（前連結会計年度比56.9%）、経常利益5億7千5百万円（前連結会計年度比57.5%）、当期純利益1億3千8百万円（前連結会計年度比24.0%）となりました。

映像制作事業部門

根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略はあるものの、メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が確実に進んでおります。

厳しい受注競争の中、事業の中心であるCM作品の売上高は、97億3千3百万円（前連結会計年度比106.8%）と持ち直しました。業種別売上状況は、引き続き堅調に推移した「自動車」を始めとして各業種とも伸長しました。特に「通信」「金融・保険」が好調でした。また、不振であった「食品・飲料」「医薬・化粧品」で復調の兆しが見えてきました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、26億1千3百万円（前連結会計年度比140.0%）と大きく伸長しました。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作事業部門の売上高は、141億9千2百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。

その他の事業部門

期の後半にグループ入りしました㈱エムズプランニングの業績が大きく寄与しました。

この結果、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、6億4千万円（前連結会計年度比133.7%）となりました。

なお、記載金額には消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による収入は増加したものの、営業活動及び投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より1億9千1百万円減少し、当連結会計年度末には10億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17億8千7百万円(前連結会計年度比10億8千万円増)となりました。これは主に、コスト削減のため債権流動化を抑えたこと等による売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億8千3百万円(前連結会計年度比4億4千6百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、27億7千9百万円(前連結会計年度比18億5千1百万円増)となりました。これは主に、借入金の増加等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
C M作品	オリジナル	9,156,435	6.0	1,565,738	17.2
	改訂	257,794	18.9	34,300	17.3
映像作品		2,384,909	5.4	347,295	39.6
その他	プリント	888,504	5.1		
	企画等	923,292	14.2	102,365	24.6
映像制作事業		13,610,937	3.8	2,049,699	22.1
その他の事業		640,842	33.7		
合計		14,251,779	2.5	2,049,699	22.1

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比(%)
C M作品	オリジナル (千円)	9,481,103	6.3
	改訂 (千円)	252,724	27.4
映像作品 (千円)		2,613,068	40.0
その他	プリント (千円)	888,504	5.1
	企画等 (千円)	956,649	10.0
映像制作事業 (千円)		14,192,050	10.1
その他の事業 (千円)		640,842	33.7
合計 (千円)		14,832,892	10.9

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	3,492,430	26.1	4,526,561	30.5
(株)電通	3,368,436	25.2	2,732,341	18.4
合計	6,860,867	51.3	7,258,902	48.9

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は足元では景気拡大が戦後最長を更新し続けてはありますが、米国・中国経済の動向に左右される外需依存体質、原油等原材料価格の動向や金融政策転換に伴う金利動向による企業業績への影響、行財政改革に伴う「痛み」や社会保障制度への不安による個人消費への影響等々、決して楽観できないものがあります。映像制作業界を取り巻く環境も、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化で変わりつつあります。

しかし、当社グループは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に応え、いかなる経営環境の下でも安定した収益を確保し、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

メディアの多様化に対応したコンテンツ制作

高度な映像制作技術を活かしたエンタテインメントコンテンツの制作

海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用

クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の75%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンが、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んでおります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業であります。その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループ売上高の6%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

CM制作の全て(制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々)に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告会社クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7年~10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地(当連結会計年度末の帳簿価額34億3千7百万円)は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、95億8千8百万円(前連結会計年度末比28億3千8百万円増)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金(同24億6千9百万円増)の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、84億4千5百万円(前連結会計年度末比7億5千4百万円増)となりました。これは、主に照明機材事業開始及び編集スタジオ増設に伴う機械装置や工具・器具・備品を中心とする有形固定資産(同4億2千3百万円増)、差入保証金・出資金を中心とする投資その他の資産(同3億2千3百万円増)の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、70億1千5百万円(前連結会計年度末比32億9千2百万円増)となりました。これは、主に短期借入金(同26億8千1百万円増)の増加等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、13億9百万円(前連結会計年度末比5億1千2百万円増)となりました。これは、主に長期借入金(同4億6千3百万円増)等の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産の残高は、97億8百万円(少数株主持分を加味した前連結会計年度末比2億1千1百万円減)となりました。これは、主に利益剰余金(同1億6千3百万円減)等による減少であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

わが国経済の動きを反映し総体としての広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化がここ数年確実に進み、わが社が主力とするテレビコマーシャルの需要は伸び悩みました。勢い競合各社との受注競争は激しさを増し、また、より良い作品をとの広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、引き続き一層の経営努力が必要になりました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高が148億3千2百万円(前連結会計年度比110.9%)、営業利益5億7千5百万円(同56.9%)、経常利益が5億7千5百万円(同57.5%)、当期純利益1億3千8百万円(同24.0%)となりました

売上高の内訳は、映像制作事業部門が141億9千2百万円、その他の事業部門が6億4千万円であります。また、映像制作事業部門のうち、事業の中心であるCM作品が97億3千3百万円と持ち直し、映像作品も26億1千3百万円と大きく伸長しました。プリントはDVD等オンエアプリント以外の売上が寄与し8億8千8百万円となり、企画等は9億5千6百万円と伸び悩みました。

経常利益の減益の主な要因は、大型作品を中心として制作原価率が上昇したことに加え、退職給付費用の増加や映像作品を中心とするたな卸資産の評価損の計上、設備増設に伴う減価償却費の増加等によるものであります。

当期純利益の減益の主な要因は、上記経常利益の減少に加え、たな卸資産の評価損等が有税扱いとなったことから税金費用が高んだことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細は、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、照明機材事業に係る工具・器具・備品や編集スタジオにおける機械装置等の増強もしくは更新によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は43億5百万円で、その大半の41億2千4百万円を中核会社である㈱葵プロモーションが占めます。なお、同社は銀行5行とシンジケーション方式コミットメント・ファシリティー契約(融資枠40億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は9億7千9百万円で、その大半を中核会社である㈱葵プロモーションの借入金であり、生命保険会社3社からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びコミットメント・ファシリティー契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ及びエンタテインメントコンテンツ作りに強力的に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び銀座・田町・新橋分室(東京都品川区・中央区・港区)	映像制作事業及び管理業務	業務施設 (注)2	37,048	4,483		72,148	113,679	246
スタジオ (横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ事業)	撮影スタジオ (注)3	872,034	80,270	3,437,296 (5,876.32)	5,671	4,395,272	
(株)デジタル・ガーデン (東京都渋谷区)	その他の事業	業務施設 (注)4	96,601			654	97,256	
(株)葵デジタルクリエーション (東京都中央区)	映像制作事業	業務施設 (注)4	3,417			3,852	7,270	

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)メディア・ガーデン	本社 (横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ事業)	撮影スタジオ		7,516		177,620	185,136	18
(株)デジタル・ガーデン	本社 (東京都渋谷区)	その他の事業 (コンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	業務施設		239,208		51,257	290,466	29
(株)葵デジタルクリエーション	本社 (東京都中央区)	映像制作事業 (デジタルコンテンツ・Webサイトの企画及び制作)	業務施設	2,023			6,697	8,720	16
(株)スパイクフィルムス	本社 (東京都港区)	映像制作事業	業務施設	16,881	409		4,677	21,968	12
(株)エムズブランニング	本社 (東京都中央区)	その他の事業 (各種催事の企画・立案・運営及び管理業務)	業務施設		5,903		708	6,612	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社は、本社(年間賃借料220,380千円)、銀座分室(同73,416千円)、田町分室(同44,790千円)、新橋分室(同55,073千円)それぞれの建物の一部または全部を賃借しております。
3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。
4. 提出会社は、(株)デジタル・ガーデン(年間賃借料40,308千円)及び(株)葵デジタルクリエーション(同18,755千円)のためにそれぞれの建物の一部を賃借し再貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	13,334,640	13,334,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		13,334,640		3,323,900	2,946,925	830,975

(注)旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	21	55	26	5	2,584	2,732	
所有株式数 (単元)		4,090	193	5,984	537	26	15,464	26,294	187,640
所有株式数 の割合(%)		15.56	0.73	22.76	2.04	0.10	58.81	100.00	

(注) 1. 自己株式1,166,012株は「個人その他」に2,332単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 1 - 12 - 32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心 1 - 8 - 14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	376	2.81
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	230	1.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	222	1.66
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂 7 - 9 - 11	220	1.64
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	170	1.28
計		4,896	36.72

(注) 1. 当社の自己株式(1,166千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,981,000	23,960	
単元未満株式	普通株式 187,640		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640		
総株主の議決権		23,960	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	1,166,000		1,166,000	8.74
計		1,166,000		1,166,000	8.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,456	3,800
当期間における取得自己株式	400	300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	256	216,064		
保有自己株式数	1,166,012		1,166,412	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月17日取締役会決議	60,853	5.00
平成19年6月28日株主総会決議	219,035	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	780	876	912	1,214	1,075
最低(円)	485	550	697	819	716

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	835	820	817	812	806	792
最低(円)	803	716	748	778	730	742

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高瀬 哲	昭和23年9月27日生	昭和45年7月 水の江プロダクション入社 昭和47年3月 当社入社 昭和53年2月 取締役 平成9年4月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役 平成18年4月 代表取締役社長(現) 平成19年4月 株式会社スパイクフィルムズ取締役(現)	注2	50
取締役 副社長	第四プロダクションディビジョン、第五プロダクションディビジョン、第六プロダクション及び第七プロダクションディビジョン管掌	本多 俊也	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 株式会社ヴォーグ入社 昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第三制作部長 平成5年6月 取締役 平成12年4月 第一プロダクションディビジョン本部長 平成12年7月 常務取締役 平成14年4月 第一プロダクションディビジョン、第二プロダクションディビジョン及び第三プロダクションディビジョン管掌 平成16年6月 専務取締役 平成18年4月 取締役副社長(現) 平成18年10月 株式会社葵オブティジュアルマーケティング取締役(現) 平成19年4月 第四プロダクションディビジョン、第五プロダクションディビジョン、第六プロダクション及び第七プロダクションディビジョン管掌(現)	注2	11
専務取締役	管理本部 管掌	八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年4月 財務本部長兼財務部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 株式会社メディア・ガーデン取締役(現) 平成14年10月 管理本部長兼財務部長 平成15年6月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現) 平成17年4月 管理本部管掌(現) 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーション取締役(現) 平成18年10月 株式会社葵オブティジュアルマーケティング監査役(現) 平成19年4月 専務取締役(現)	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌	大村 正一郎	昭和24年1月21日生	昭和52年7月 RVC株式会社入社 平成元年12月 当社入社社長室次長 平成5年4月 管理本部総務部長兼社長室長 平成5年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役(現) 平成12年4月 管理本部総務部長兼秘書室長 平成13年4月 総務本部長兼総務部長兼秘書室長 平成14年4月 総務本部長兼総務部長兼銀座庶務部長兼秘書室長 平成14年10月 エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌(現)	注2	21
常務取締役	第一プロダクションディビジョン、第二プロダクションディビジョン及び第三プロダクションディビジョン管掌兼第三プロダクションディビジョン本部長	藤原 次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成16年6月 取締役 平成17年4月 第三プロダクションディビジョン本部長(現) 平成19年4月 常務取締役(現) 第一プロダクションディビジョン、第二プロダクションディビジョン及び第三プロダクションディビジョン管掌 平成19年5月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現)	注2	7
取締役 相談役		松本 洋一	昭和16年3月12日生	昭和38年4月 東京産業株式会社入社 昭和40年2月 当社入社 昭和41年12月 取締役制作部長 昭和45年1月 常務取締役 昭和53年3月 専務取締役 平成元年12月 取締役副社長 平成11年4月 代表取締役社長 平成15年1月 株式会社スパイクフィルムス取締役 平成17年12月 株式会社デジタル・ガーデン代表取締役社長(現) 平成18年3月 株式会社葵デジタルクリエーション取締役(現) 平成18年4月 取締役相談役(現)	注2	575
取締役	第七プロダクションディビジョン本部長	笹貫 善雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年4月 映像制作本部第一制作部チーフプロデューサー 平成6年6月 取締役(現) 平成12年4月 第三プロダクションディビジョン本部長 平成14年4月 第四プロダクションディビジョン本部長 平成17年4月 第六プロダクションディビジョン本部長 平成19年4月 株式会社スパイクフィルムス取締役(現) 平成19年4月 第七プロダクションディビジョン本部長(現)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第四プロダクションディビジョン本部長	塩川達雄	昭和32年12月24日生	昭和53年8月 当社入社 平成12年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成12年6月 取締役(現) 平成14年4月 第三プロダクションディビジョン本部長 平成17年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成19年1月 株式会社エムズプランニング取締役(現) 平成19年4月 第四プロダクションディビジョン本部長(現)	注2	10
取締役	管理本部長兼総務部長	小甲則夫	昭和26年7月4日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司総経理助理 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 国際制作推進室長 平成13年4月 事業開発室長 平成13年6月 総合計画室長 平成14年6月 取締役(現) 平成14年10月 総務部長兼秘書室長兼総合計画室長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長(現)	注2	10
取締役	総合計画室長兼広報室長	佐藤 恵	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 株式会社電通入社 平成16年10月 当社入社総合計画室長 平成17年4月 総合計画室長兼広報室長(現) 平成18年4月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現) 平成18年6月 取締役(現)	注2	6
(常勤)監査役		斉藤 博	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和51年2月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現)	注3	20
監査役		田村 慎太郎	昭和14年7月12日生	平成9年7月 江戸川北税務署長 平成10年9月 田村慎太郎税理士事務所開業(現) 平成19年6月 監査役(現)	注3	—
監査役		西本 行孝	昭和15年7月12日生	昭和49年9月 株式会社ベイス・アド・クリエイティブ代表取締役社長(現) 平成18年8月 株式会社チャールズコーポレーション取締役(現) 平成19年6月 監査役(現)	注3	—
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	平成2年6月 監査法人トーマツ代表社員 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナンスシャルブレイン代表取締役(現) 平成19年6月 監査役(現) 平成19年6月 株式会社ツムラ監査役(現)	注3	—
計						730

- (注) 1. 監査役田村 慎太郎氏、西本 行孝氏、湯佐 富治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

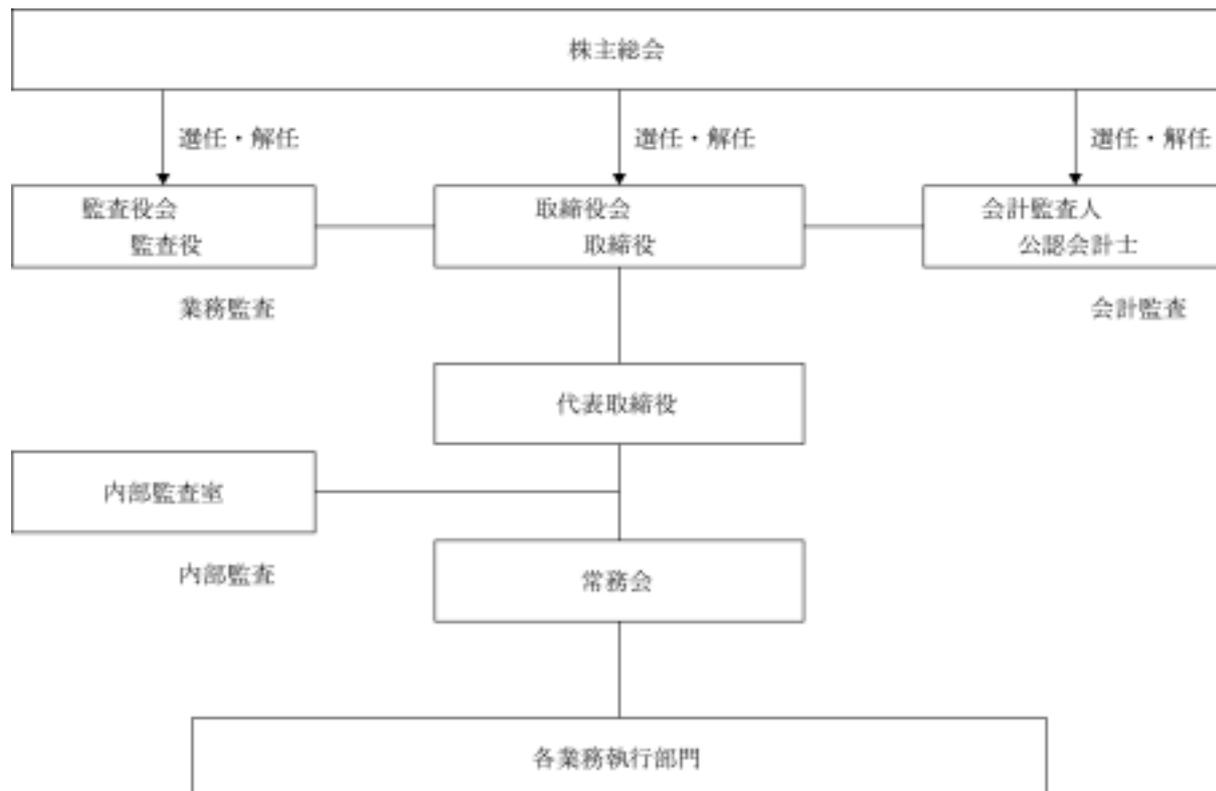
当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

<施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



① 会社の機関の内容

- a. 監査役及び監査役会の経営監視機能が十分機能しており、経営の客観性及び中立性が確保されていると判断し、監査役制度を採用しております。
- b. 社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4名中3名であります。
- c. 各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要(法律に基づかないものを含む)
 - ・作品の質向上を目指しプロデューサーを中心としたクリエイティブ向上委員会を設置しております。
 - ・その他の経営上の問題には、機動的に開催される常務会(社長・副社長・専務・2常務計5名と状況に応じて相談役)で対処しております。
- d. 社外役員には、秘書室及び管理本部のスタッフで業務の補佐をしております。
- e. 業務執行・経営監視の仕組み
 - ・取締役会(10名)は、概ね毎月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。
 - ・執行役員会(16名、管理本部管掌専務及び1取締役)は、概ね毎月1回開催し業務執行上の問題への具体的な対処法等を論議しております。
 - ・縦割りの各グループの会議に加え、横断的な層別の会議も開催し、迅速・的確な会社運営に努めております。
 - ・監査役会(4名うち常勤監査役1名)は、概ね年6回開催し監査体制の強化及び取締役会への提言を行っております。
- f. 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 社長の下に、7プロダクションディビジョン、戦略グループ、エンタテインメントコンテンツディビジョン、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、管理本部、6室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。
- b. 特に内部監査室及びプロダクションコントロールディビジョンは、コンプライアンスを念頭に置いた業務執行に心掛けております。また、平成16年4月より法務室を設け、これまで以上に厳格に取り組んでおります。
- c. 「テレビコマーシャル制作倫理綱領」・「CM制作倫理基準」(社団法人日本コマーシャル制作社連盟制定)及び「組織規程」・「業務分掌規程」等各種規程の遵守とそれに向けた社内教育の徹底を図り、事業リスクを始めとする諸リスクに対応しております。また、高橋総合法律事務所に顧問弁護士を依頼し、適切な助言・指導を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査：社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。
- b. 監査役監査：監査役4名は、当社取締役・税理士・現役社長・公認会計士と経験豊富な陣容であります。取締役会及び社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。
- c. 会計監査：監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・証券取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。
- d. 監査の連携：内部監査室・監査役・会計監査人は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等)

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	本多 潤一	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	御子柴 顯	監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	会計士補等	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	2名	1名

④ その他

a. 役員報酬の内容

- ・取締役を支払った報酬 155,300千円
- ・監査役を支払った報酬 19,333千円

b. 監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 3,000千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ① 平成14年7月に導入した「執行役員制度」が機能し、目的としている「より迅速な意思決定と業務執行を行い、以って一層の経営体質の強化」が図られつつあります。
- ② コンプライアンスがますます重要視されている情勢に鑑み、法務室を中心に真摯に取り組んでおります。
・個人情報保護法への取り組みも兼ね、社内体制を整備し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)のプライバシーマーク(JIS Q 15001)を平成17年12月に取得致しました。平成19年12月更新予定であります。
- ③ 会社情報の適時適切な開示をさらに進めるため、平成17年4月に「広報室」を設置致しました。投資者の皆様からより一層の信頼を得るために、皆様の視点に立って、迅速・正確・公平な情報の開示に努めてまいります。

なお、文中における組織に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,258,162		1,090,372		
2 受取手形及び売掛金	※6	4,706,571		7,176,017		
3 たな卸資産		541,703		1,043,705		
4 繰延税金資産		115,612		140,508		
5 その他		131,708		147,182		
貸倒引当金		△3,691		△9,326		
流動資産合計		6,750,067	46.7	9,588,461	53.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	1,686,440		1,808,975		
減価償却累計額		△633,251	1,053,189	△713,569	1,095,406	
2 機械装置及び運搬具		190,276		529,235		
減価償却累計額		△85,034	105,241	△191,443	337,791	
3 工具・器具・備品		668,123		892,864		
減価償却累計額		△493,676	174,447	△569,448	323,415	
4 土地	※2		3,566,073		3,566,073	
5 建設仮勘定			150		—	
有形固定資産合計			4,899,102	33.9	5,322,687	29.5
(2) 無形固定資産			184,259	1.3	191,154	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,019,773		1,018,131	
2 敷金・差入保証金			753,666		804,605	
3 会員権			129,800		88,200	
4 繰延税金資産			29,458		167,585	
5 その他	※1		685,682		877,016	
貸倒引当金			△10,699		△24,208	
投資その他の資産合計			2,607,682	18.1	2,931,331	16.2
固定資産合計			7,691,044	53.3	8,445,174	46.8
資産合計			14,441,112	100.0	18,033,635	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,242,872		1,583,334	
2 短期借入金	※2	1,623,992		4,305,482	
3 1年内償還予定の社債		20,000		20,000	
4 未払法人税等		255,679		349,820	
5 賞与引当金		85,148		91,864	
6 役員賞与引当金		—		1,000	
7 その他		495,561		663,790	
流動負債合計		3,723,253	25.8	7,015,291	38.9
II 固定負債					
1 社債		70,000		50,000	
2 長期借入金		515,866		979,187	
3 退職給付引当金		15,606		17,137	
4 役員退職慰労引当金		196,248		248,391	
5 負ののれん		—		15,269	
固定負債合計		797,720	5.5	1,309,985	7.3
負債合計		4,520,973	31.3	8,325,276	46.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,601	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,323,900	23.0	—	—
II 資本剰余金		3,945,056	27.3	—	—
III 利益剰余金		3,272,359	22.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		140,691	1.0	—	—
V 自己株式	※5	△784,471	△5.4	—	—
資本合計		9,897,536	68.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,441,112	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,323,900	18.4
2 資本剰余金		—	—	3,945,099	21.9
3 利益剰余金		—	—	3,108,595	17.2
4 自己株式		—	—	△788,099	△4.4
株主資本合計		—	—	9,589,496	53.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		—	—	86,759	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	86,759	0.5
III 少数株主持分		—	—	32,102	0.2
純資産合計		—	—	9,708,358	53.8
負債純資産合計		—	—	18,033,635	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,371,165	100.0	14,832,892	100.0	
売上原価			11,419,220	85.4	13,130,047	88.5	
売上総利益			1,951,944	14.6	1,702,845	11.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		218,382			247,464		
2 従業員給料		216,696			233,517		
3 賞与引当金繰入額		7,700			6,200		
4 役員賞与引当金繰入額		-			1,000		
5 退職給付費用		6,248			23,072		
6 役員退職慰労引当金繰入額		16,282			52,143		
7 賃借料		111,659			122,511		
8 支払手数料		37,218			48,160		
9 減価償却費		26,770			16,683		
10 貸倒引当金繰入額		1,950			6,170		
11 その他		309,913	940,324	7.0	370,038	1,126,962	7.6
営業利益			1,011,619	7.6	575,883	3.9	
営業外収益							
1 受取利息		196			477		
2 受取配当金		-			7,042		
3 為替差益		14,965			20,731		
4 保険金収入		4,386			12,555		
5 仕入割引		6,419			7,527		
6 賃貸料収入		3,885			4,194		
7 その他		8,279	38,134	0.3	9,335	61,863	0.4
営業外費用							
1 支払利息		27,394			49,782		
2 支払手数料		11,116			10,828		
3 社債発行費		2,225			-		
4 売上債権譲渡損		6,599			1,097		
5 その他		145	47,479	0.4	63	61,772	0.4
経常利益			1,002,274	7.5	575,974	3.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 補償金収入		56,311			30,849		
2 投資有価証券売却益		8,514			-		
3 会員権売却益		1,604			2,257		
4 固定資産売却益	1	1,064			-		
5 貸倒引当金戻入益		7,623	75,119	0.6	928	34,034	0.2
特別損失							
1 会員権評価損		-			32,640		
2 投資有価証券評価損		-			27,388		
3 固定資産除却損	2	985			18,819		
4 事務所移転費用		7,833			17,869		
5 前期損益修正損		-			15,107		
6 貸倒引当金繰入額		-			13,509		
7 持分変動損益		-	8,818	0.1	5,984	131,318	0.9
税金等調整前当期純利益			1,068,575	8.0		478,690	3.2
法人税、住民税及び 事業税		422,862			515,511		
法人税等調整額		67,125	489,988	3.7	126,322	389,188	2.6
少数株主利益(損失)			1,148	0.0		49,199	0.3
当期純利益			577,437	4.3		138,700	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,778,249
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		166,806	166,806
資本剰余金期末残高			3,945,056
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,984,602
利益剰余金増加高			
当期純利益		577,437	577,437
利益剰余金減少高			
1 配当金		257,679	
2 取締役賞与		32,000	289,679
利益剰余金期末残高			3,272,359

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,056	3,272,359	784,471	9,756,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	219,110	-	219,110
剰余金の配当	-	-	60,853	-	60,853
取締役賞与(注)	-	-	22,500	-	22,500
当期純利益	-	-	138,700	-	138,700
自己株式の取得	-	-	-	3,800	3,800
自己株式の処分	-	43	-	172	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	43	163,764	3,627	167,348
平成19年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,108,595	788,099	9,589,496

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	140,691	140,691	22,601	9,920,138
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	219,110
剰余金の配当	-	-	-	60,853
取締役賞与(注)	-	-	-	22,500
当期純利益	-	-	-	138,700
自己株式の取得	-	-	-	3,800
自己株式の処分	-	-	-	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	53,932	53,932	9,500	44,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	53,932	53,932	9,500	211,780
平成19年3月31日残高(千円)	86,759	86,759	32,102	9,708,358

(注) 提出会社は平成18年6月29日及び連結子会社の㈱メディア・ガーデンは平成18年5月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,068,575	478,690
減価償却費		176,008	349,017
貸倒引当金の増加(△減少)額		△5,672	18,751
退職給付引当金の増加(△減少)額		△42,794	33,794
役員退職慰労引当金の増加額		16,282	52,143
賞与引当金の増加(△減少)額		△22,556	6,716
受取利息及び配当金		△3,985	△7,520
支払利息		27,394	49,782
為替差益		△1,528	△66
売上債権の増加額		△1,640,858	△2,417,659
たな卸資産の(△増加)減少額		30,567	△509,351
その他流動資産の(△増加)減少額		△9,316	13,907
仕入債務の増加額		35,547	340,461
その他負債の増加額		146,236	107,002
役員賞与の支払額		△32,000	△22,500
その他		△23,067	193,873
小計		△281,167	△1,312,957
利息及び配当金の受取額		3,985	7,525
利息の支払額		△27,504	△48,048
法人税等の支払額		△402,262	△433,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		△706,948	△1,787,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△79,149	△769,469
無形固定資産の取得による支出		△46,050	△29,024
投資有価証券の取得による支出		△465,000	△80,000
投資有価証券の売却による収入		11,820	—
関係会社株式の取得による支出		—	△35,000
出資金の出資による支出		△89,701	△287,870
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	81,304
その他投資に関する収支(純額)		△69,155	△63,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		△737,236	△1,183,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(純額)		535,800	2,591,000
長期借入れによる収入		900,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出		△829,992	△747,971
社債の発行による収入		100,000	—
社債の償還による支出		△10,000	△20,000
子会社の株式の発行による収入		—	30,000
自己株式の取得及び売却(純額)		490,015	△3,584
配当金の支払額		△257,679	△279,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		928,143	2,779,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,528	66
V 現金及び現金同等物の減少額		△514,513	△191,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,772,676	1,258,162
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,258,162	1,066,797

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエイション、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>なお、㈱葵デジタルクリエイションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエイション、 ㈱スパイクフィルムス、 ㈱エムズプランニング</p> <p>なお、㈱エムズプランニングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット、 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に合う額）及び利益剰余金（持分に合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>なお、㈱葵オプトビジュアルマーケティングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の公表に伴い、「ハリヨの夏」製作委員会、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会の5社を新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法	① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)貸貸事業用資産……定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年 (ロ)その他……定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)貸貸事業用資産 同左 (ロ)その他 同左 ② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ _____ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社及び㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,676,256千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の金額は、3,740千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、3,788千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,818千円 投資その他の資産(その他) 132,403千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 891,402千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,328,698千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 844,422千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,281,718千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 72,416千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 78,079千円</p>
<p>※4. 発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 当社保有の自己株式数は、普通株式1,161千株であります。</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,276千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 64千円 土地 1,000千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 209千円 工具・器具・備品 775千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,156千円 工具・器具・備品 11,662千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,161,812	4,456	256	1,166,012
合計	1,161,812	4,456	256	1,166,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,456株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,258,162千円 現金及び現金同等物 1,258,162千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,090,372千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 △23,574千円 現金及び現金同等物 1,066,797千円
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得による収入(純額)との関係は次のとお りであります。 (株)エムズプランニング(平成18年12月31日現在) 流動資産 191,660千円 固定資産 21,381千円 流動負債 △74,471千円 固定負債 △81,782千円 負ののれん △16,073千円 少数株主持分 △22,715千円 (株)エムズプランニング株式の 取得価額 18,000千円 (株)エムズプランニングの現金 及び現金同等物 99,304千円 差引：(株)エムズプランニング の取得による収入 81,304千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,817	11,079	738	機械装置及び運搬具	17,670	2,385	15,284
合計	11,817	11,079	738	工具・器具・備品	3,270	163	3,106
				合計	20,940	2,549	18,390
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			4,188千円
			738千円	1年超			14,202千円
			一千円	合計			18,390千円
			738千円	(注) 同左			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			3,287千円
			9,373千円	減価償却費相当額			3,287千円
			9,373千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	302,064	539,318	237,254	275,667	422,845	147,178
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	302,064	539,318	237,254	275,667	422,845	147,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	26,396	25,500	896
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	26,396	25,500	896
合計	302,064	539,318	237,254	302,064	448,345	146,281

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,820	8,514	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	470,455	523,966

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	506,470	695,975
年金資産(千円)	609,925	765,635
退職給付引当金(千円)	15,606	17,137
前払年金費用(千円)	119,060	86,797

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	34,482	168,644
勤務費用(千円)	34,482	168,644

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27,539千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,467千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,612千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,762千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">38,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,963千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,942千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,458千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27,539千円	未払事業税	23,467千円	賞与引当金	34,713千円	その他	29,891千円	繰延税金資産 合計	115,612千円	繰延税金資産		投資有価証券	24,762千円	会員権	38,490千円	退職給付引当金	6,422千円	役員退職慰労引当金	79,885千円	その他	15,341千円	繰延税金資産 小計	164,902千円	評価性引当額	5,938千円	繰延税金資産 合計	158,963千円	繰延税金負債		前払年金費用	32,942千円	その他有価証券評価差額金	96,562千円	繰延税金負債 合計	129,504千円	繰延税金資産の純額	29,458千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,980千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,343千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,508千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,628千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,943千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,548千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,609千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,501千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,585千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	126,980千円	未払事業税	29,343千円	賞与引当金	37,473千円	その他	56,404千円	繰延税金資産 小計	250,202千円	評価性引当額	109,694千円	繰延税金資産 合計	140,508千円	繰延税金資産		投資有価証券	35,906千円	会員権	36,049千円	退職給付引当金	7,049千円	役員退職慰労引当金	94,628千円	繰越欠損金	79,943千円	その他	12,971千円	繰延税金資産 小計	266,548千円	評価性引当額	5,938千円	繰延税金資産 合計	260,609千円	繰延税金負債		前払年金費用	33,501千円	その他有価証券評価差額金	59,522千円	繰延税金負債 合計	93,023千円	繰延税金資産の純額	167,585千円
繰延税金資産																																																																																							
たな卸資産	27,539千円																																																																																						
未払事業税	23,467千円																																																																																						
賞与引当金	34,713千円																																																																																						
その他	29,891千円																																																																																						
繰延税金資産 合計	115,612千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
投資有価証券	24,762千円																																																																																						
会員権	38,490千円																																																																																						
退職給付引当金	6,422千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	79,885千円																																																																																						
その他	15,341千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	164,902千円																																																																																						
評価性引当額	5,938千円																																																																																						
繰延税金資産 合計	158,963千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
前払年金費用	32,942千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	96,562千円																																																																																						
繰延税金負債 合計	129,504千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	29,458千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
たな卸資産	126,980千円																																																																																						
未払事業税	29,343千円																																																																																						
賞与引当金	37,473千円																																																																																						
その他	56,404千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	250,202千円																																																																																						
評価性引当額	109,694千円																																																																																						
繰延税金資産 合計	140,508千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
投資有価証券	35,906千円																																																																																						
会員権	36,049千円																																																																																						
退職給付引当金	7,049千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	94,628千円																																																																																						
繰越欠損金	79,943千円																																																																																						
その他	12,971千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	266,548千円																																																																																						
評価性引当額	5,938千円																																																																																						
繰延税金資産 合計	260,609千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
前払年金費用	33,501千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	59,522千円																																																																																						
繰延税金負債 合計	93,023千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	167,585千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の減少	0.9%	情報通信機器等の税額控除	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増加	22.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																						
住民税均等割等	0.8%																																																																																						
評価性引当額の減少	0.9%																																																																																						
情報通信機器等の税額控除	0.6%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4%																																																																																						
住民税均等割等	1.9%																																																																																						
評価性引当額の増加	22.9%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	811.24円	1株当たり純資産額	795.18円
1株当たり当期純利益	47.08円	1株当たり当期純利益	11.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	9,708,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	32,102
(うち少数株主持分)	-	(32,102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	9,676,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	-	12,168,628

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	577,437	138,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,500	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(22,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,937	138,700
期中平均株式数(株)	11,786,997	12,170,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。 目的となる株式数 558,000株	

(注) なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、前連結会計年度末において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)スパイクフィルムス	第1回無担保社債	平成17年 8月25日	90,000	70,000 (20,000)	1.3	なし	平成22年 8月25日
合計			90,000	70,000 (20,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,019,000	3,620,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	604,992	685,482	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	515,866	979,187	1.7	平成20年～平成23年
その他の有利子負債				
合計	2,139,858	5,284,669		

(注) 1. 平均利率の算出は期末時点での加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,516	256,316	256,316	104,039

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		984,564		706,540	
2 受取手形	※6	422,434		458,908	
3 売掛金		4,015,196		6,188,737	
4 制作仕掛品		514,882		984,221	
5 関係会社短期貸付金		—		375,000	
6 前払費用		86,189		83,919	
7 繰延税金資産		107,598		127,150	
8 その他		64,732		16,328	
貸倒引当金		△2,000		△5,590	
流動資産合計		6,193,597	44.7	8,935,215	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,606,056		1,713,927		
減価償却累計額		△588,876	1,017,179	△665,039	1,048,888	
2 構築物		74,018		74,018		
減価償却累計額		△41,726	32,292	△46,405	27,612	
3 機械及び装置		166,414		166,414		
減価償却累計額		△77,457	88,957	△86,144	80,270	
4 車両運搬具		9,381		9,381		
減価償却累計額		△2,798	6,583	△4,898	4,483	
5 工具・器具・備品		392,493		371,823		
減価償却累計額		△286,271	106,222	△289,369	82,454	
6 土地	※1		3,566,073		3,566,073	
7 建設仮勘定			150		—	
有形固定資産合計			4,817,458	34.8	4,809,782	28.2
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			5,203		5,203	
2 ソフトウェア			164,598		163,528	
無形固定資産合計			169,802	1.2	168,732	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,009,773		971,412	
2 関係会社株式			106,792		159,792	
3 出資金			169,006		348,555	
4 関係会社長期貸付金			—		280,000	
5 敷金・差入保証金			750,008		750,008	
6 会員権			129,800		88,200	
7 保険積立金			343,054		358,264	
8 長期前払費用			10,910		3,942	
9 繰延税金資産			12,270		75,860	
10 その他			150,490		134,621	
貸倒引当金			△10,699		△24,208	
投資その他の資産合計			2,671,409	19.3	3,146,451	18.4
固定資産合計			7,658,669	55.3	8,124,966	47.6
資産合計			13,852,267	100.0	17,060,181	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,253,083		1,626,913	
2 短期借入金	※1	1,000,000		3,500,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金		573,000		624,000	
4 未払金		95,536		60,766	
5 未払費用		117,930		125,133	
6 未払法人税等		244,300		308,431	
7 未払消費税等		110,553		127,956	
8 前受金		18,190		173,538	
9 預り金		24,251		34,781	
10 賞与引当金		70,000		70,000	
11 その他		67,724		15,931	
流動負債合計		3,574,570	25.8	6,667,451	39.1
II 固定負債					
1 長期借入金		514,000		791,000	
2 役員退職慰労引当金		189,115		220,927	
固定負債合計		703,115	5.1	1,011,927	5.9
負債合計		4,277,686	30.9	7,679,379	45.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		3,323,900	24.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		830,975		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		2,946,925		—	
自己株式処分差益		167,156		—	
資本剰余金合計			3,945,056	28.5	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		1,885,000		—	
2 当期末処分利益		1,064,404		—	
利益剰余金合計			2,949,404	21.3	—
IV その他有価証券評価差額金			140,691	1.0	—
V 自己株式	※3		△784,471	△5.7	—
資本合計			9,574,581	69.1	—
負債及び資本合計			13,852,267	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	3,323,900
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		830,975	
(2) その他資本剰余金		—		3,114,124	
資本剰余金合計			—	—	3,945,099
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,185,000	
繰越利益剰余金		—		628,141	
利益剰余金合計			—	—	2,813,141
4 自己株式			—	—	△788,099
株主資本合計			—	—	9,294,042
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	—	86,759
評価・換算差額等合計			—	—	86,759
純資産合計			—	—	9,380,802
負債純資産合計			—	—	17,060,181

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,285,719	100.0	13,334,693	100.0	
売上原価			10,602,216	86.3	11,886,913	89.1	
売上総利益			1,683,502	13.7	1,447,779	10.9	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		157,933			154,633		
2 従業員給料		200,304			198,329		
3 賞与		36,470			38,111		
4 賞与引当金繰入額		6,800			5,200		
5 退職給付費用		6,264			22,304		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		15,093			31,812		
7 広告宣伝費		17,040			11,434		
8 交際費		25,187			27,121		
9 租税公課		47,290			43,052		
10 賃借料		104,513			104,354		
11 支払手数料		35,088			37,313		
12 減価償却費		26,391			15,749		
13 貸倒引当金繰入額		1,997			3,590		
14 その他		128,274	796,121	6.5	129,785	822,793	6.2
営業利益			887,381	7.2	624,986	4.7	
営業外収益							
1 受取利息	1	170			7,838		
2 受取配当金		3,766			7,042		
3 仕入割引		6,419			7,527		
4 為替差益		14,995			20,729		
5 保険金収入		4,386			8,003		
6 賃貸料収入	1	195,945			196,194		
7 その他		3,713	229,398	1.8	11,672	259,009	1.9
営業外費用							
1 支払利息		24,400			45,225		
2 売上債権譲渡損		5,998			1,097		
3 賃貸料原価		98,981			140,636		
4 その他		11,116	140,495	1.1	10,828	197,787	1.5
経常利益			976,284	7.9	686,207	5.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 補償金収入		18,575			18,585		
2 会員権売却益		1,604			2,257		
3 固定資産売却益	2	1,064			-		
4 投資有価証券売却益		6,830			-		
5 貸倒引当金戻入益		7,218	35,294	0.3	-	20,842	0.2
特別損失							
1 会員権評価損		-			32,640		
2 投資有価証券評価損		-			27,388		
3 事務所移転費用		6,707			17,161		
4 前期損益修正損		-			15,107		
5 貸倒引当金繰入額		-			13,509		
6 固定資産除却損	3	985	7,692	0.0	9,548	115,354	0.9
税引前当期純利益			1,003,886	8.2		591,695	4.4
法人税、住民税及び 事業税		389,144			474,095		
法人税等調整額		75,930	465,074	3.8	46,101	427,993	3.2
当期純利益			538,811	4.4		163,701	1.2
前期繰越利益			584,535				
中間配当額			58,941				
当期未処分利益			1,064,404				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期制作原価	2	8,005,469	75.6	9,797,937	79.3
労務費		1,701,688	16.1	1,759,891	14.2
経費		882,698	8.3	798,424	6.5
当期総制作費		10,589,856	100.0	12,356,252	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		527,242		514,882	
期末制作仕掛品棚卸高		514,882		984,221	
当期売上原価		10,602,216		11,886,913	

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>1. 原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。</p> <p>2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外部技術人件費</td> <td>1,151,287千円</td> </tr> <tr> <td>スタジオ代ほか美術費</td> <td>970,470千円</td> </tr> <tr> <td>編集費</td> <td>844,990千円</td> </tr> </table>	外部技術人件費	1,151,287千円	スタジオ代ほか美術費	970,470千円	編集費	844,990千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外部技術人件費</td> <td>1,187,342千円</td> </tr> <tr> <td>スタジオ代ほか美術費</td> <td>1,176,794千円</td> </tr> <tr> <td>編集費</td> <td>942,315千円</td> </tr> </table>	外部技術人件費	1,187,342千円	スタジオ代ほか美術費	1,176,794千円	編集費	942,315千円
外部技術人件費	1,151,287千円												
スタジオ代ほか美術費	970,470千円												
編集費	844,990千円												
外部技術人件費	1,187,342千円												
スタジオ代ほか美術費	1,176,794千円												
編集費	942,315千円												

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,064,404
II 利益処分額			
1 配当金		219,110	
2 取締役賞与金		20,000	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	539,110
III 次期繰越利益			525,293

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△219,110	△219,110	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,853	△60,853	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	163,701	163,701	—	163,701
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,800	△3,800
自己株式の処分	—	—	43	43	—	—	—	172	216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	43	43	300,000	△436,262	△136,262	△3,627	△139,847
平成19年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	628,141	2,813,141	△788,099	9,294,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	140,691	140,691	9,574,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立 (注)	—	—	—
当期純利益	—	—	163,701
自己株式の取得	—	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△53,932	△53,932	△53,932
事業年度中の変動額 合計(千円)	△53,932	△53,932	△193,779
平成19年3月31日 残高(千円)	86,759	86,759	9,380,802

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 制作仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 ② その他…定率法 建物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,380,802千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は25,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 891,402千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <p>合計 4,328,698千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 38,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 13,334千株</p> <p>※3. 自己株式 当社保有の自己株式数は、普通株式1,161千株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証 30,000千円</p> <p>(株)スパイクフィルムスの金融機関からの借入金に対する債務保証 22,858千円</p> <p>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 72,416千円</p> <p>合計 125,274千円</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 140,691千円</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 844,422千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <p>合計 4,281,718千円</p> <p><担保付債務></p> <p>短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(株)スパイクフィルムスの金融機関からの借入金に対する債務保証 111,866千円</p> <p>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 78,079千円</p> <p>合計 189,945千円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,573千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する事項</p> <p>賃貸料収入 192,060千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 64千円</p> <p>土地 1,000千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 209千円</p> <p>工具・器具・備品 775千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 7,540千円</p> <p>賃貸料収入 192,720千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 6,040千円</p> <p>工具・器具・備品 3,507千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,161,812	4,456	256	1,166,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,456株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,817	11,079	738	機械及び装置	—	—	—
合計	11,817	11,079	738	合計	—	—	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 738千円				1年内 —千円			
1年超 —千円				1年超 —千円			
合計 738千円				合計 —千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 9,373千円				支払リース料 738千円			
減価償却費相当額 9,373千円				減価償却費相当額 738千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">27,539千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,485千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,598千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,762千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">38,490千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,950千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△32,942千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△96,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,270千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	27,539千円	未払事業税	22,485千円	賞与引当金	28,483千円	その他	29,090千円	繰延税金資産 合計	107,598千円	繰延税金資産		投資有価証券	24,762千円	会員権	38,490千円	役員退職慰労引当金	76,950千円	その他	7,510千円	繰延税金資産 小計	147,714千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	141,775千円	繰延税金負債		前払年金費用	△32,942千円	その他有価証券評価差額金	△96,562千円	繰延税金負債 合計	△129,504千円	繰延税金資産の純額	12,270千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,980千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,777千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">55,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,150千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,895千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△33,501千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,860千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	126,980千円	未払事業税	25,777千円	賞与引当金	28,483千円	その他	55,604千円	繰延税金資産 小計	236,845千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	127,150千円	繰延税金資産		投資有価証券	35,906千円	会員権	36,049千円	役員退職慰労引当金	89,895千円	その他	12,971千円	繰延税金資産 小計	174,822千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	168,883千円	繰延税金負債		前払年金費用	△33,501千円	その他有価証券評価差額金	△59,522千円	繰延税金負債 合計	△93,023千円	繰延税金資産の純額	75,860千円
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	27,539千円																																																																																
未払事業税	22,485千円																																																																																
賞与引当金	28,483千円																																																																																
その他	29,090千円																																																																																
繰延税金資産 合計	107,598千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
投資有価証券	24,762千円																																																																																
会員権	38,490千円																																																																																
役員退職慰労引当金	76,950千円																																																																																
その他	7,510千円																																																																																
繰延税金資産 小計	147,714千円																																																																																
評価性引当額	△5,938千円																																																																																
繰延税金資産 合計	141,775千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	△32,942千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△96,562千円																																																																																
繰延税金負債 合計	△129,504千円																																																																																
繰延税金資産の純額	12,270千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産	126,980千円																																																																																
未払事業税	25,777千円																																																																																
賞与引当金	28,483千円																																																																																
その他	55,604千円																																																																																
繰延税金資産 小計	236,845千円																																																																																
評価性引当額	△109,694千円																																																																																
繰延税金資産 合計	127,150千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
投資有価証券	35,906千円																																																																																
会員権	36,049千円																																																																																
役員退職慰労引当金	89,895千円																																																																																
その他	12,971千円																																																																																
繰延税金資産 小計	174,822千円																																																																																
評価性引当額	△5,938千円																																																																																
繰延税金資産 合計	168,883千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
前払年金費用	△33,501千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△59,522千円																																																																																
繰延税金負債 合計	△93,023千円																																																																																
繰延税金資産の純額	75,860千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の減少	△0.9%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額の増加	18.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																
評価性引当額の減少	△0.9%																																																																																
その他	△0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																																
評価性引当額の増加	18.5%																																																																																
その他	△0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	784.91円	1株当たり純資産額	770.90円
1株当たり当期純利益	44.02円	1株当たり当期純利益	13.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,380,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,380,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	12,168,628

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	538,811	163,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,811	163,701
期中平均株式数(株)	11,786,997	12,170,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。 目的となる株式数 558,000株	—

(注) なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)は平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、前事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	500,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,310
		(株)博報堂DYホールディングス	10,000
		(株)電通	200
		(株)資生堂	27,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000
		アイチケット(株)	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20
		(株)東北新社	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10
		その他(8銘柄)	22,283
		計	663,623

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,606,056	119,381	11,510	1,713,927	665,039	81,631	1,048,888
構築物	74,018			74,018	46,405	4,679	27,612
機械及び装置	166,414			166,414	86,144	8,686	80,270
車両運搬具	9,381			9,381	4,898	2,100	4,483
工具・器具・備品	392,493	19,263	39,933	371,823	289,369	39,524	82,454
土地	3,566,073			3,566,073			3,566,073
建設仮勘定	150		150				
有形固定資産 計	5,814,589	138,644	51,593	5,901,640	1,091,857	136,622	4,809,782
無形固定資産							
電話加入権	5,203			5,203			5,203
ソフトウェア	168,550	11,000		179,550	16,021	12,069	163,528
無形固定資産 計	173,753	11,000		184,753	16,021	12,069	168,732
長期前払費用	10,910		6,968	3,942			3,942
繰延資産							
繰延資産 計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,699	19,099		2,000	29,799
賞与引当金	70,000	70,000	70,000		70,000
役員退職慰労引当金	189,115	31,812			220,927

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,384
預金の種類	
当座預金	684,982
普通預金	17,356
別段預金	2,811
外貨預金	5
預金 計	705,155
計	706,540

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TBWA\HAKUHODO	191,398
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	69,270
(株)大広	59,160
ビーコンコミュニケーションズ(株)	56,801
(株)博報堂シーアンドディ	46,200
その他	36,077
計	458,908

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	135,547
" 5月	140,871
" 6月	86,366
" 7月以降	96,122
計	458,908

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	1,195,489
(株)TBWA\HAKUHODO	502,845
(株)電通	491,731
(株)フロンテッジ	173,195
(株)マッキンゼーエリクソン	142,144
その他	3,683,330
計	6,188,737

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	$\frac{(A)+(E)}{2} \div \frac{(B)+(C)}{12}$
4,015,196	13,334,693	656,436	11,817,588	6,188,737	65.6	4.4ヵ月

④ 制作仕掛品

区分	金額(千円)	
CM作品	オリジナル	632,137
	改訂	28,378
映像作品	183,875	
企画等	139,830	
計	984,221	

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イマジカ	115,750
(株)メディア・ガーデン	87,940
(株)デジタル・ガーデン	84,481
(株)オムニバス・ジャパン	77,005
(株)ヌーヴェルヴァーグ	34,738
その他	1,226,995
計	1,626,913

② 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,050,000
中央三井信託銀行(株)	525,000
(株)三井住友銀行	350,000
三菱UFJ信託銀行(株)	175,000
計	3,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)
株主に対する特典	なし

(注) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>) において開示しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度(第43期)自平成17年4月1日至平成18年3月31日〕

平成18年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

〔(第44期中)自平成18年4月1日至平成18年9月30日〕

平成18年12月21日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。